

令和 7 年度事業評価書 目次

[政策経営局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	2	3	1	1	政策運営費
一般	2	3	1	2	大都市制度・地方分権推進費
一般	2	3	1	3	広域行政運営費
一般	2	3	1	4	九都県市首脳会議座長業務費
一般	2	3	1	5	政策調査費
一般	2	3	1	6	政策支援・データ活用推進事業
一般	2	3	1	7	海洋施策推進費
一般	2	3	1	8	ふるさと納税等推進事業
一般	2	3	1	9	誰もが働きやすい職場環境づくり事業
一般	2	3	1	10	女性活躍推進事業
一般	2	3	1	11	安心・安全な暮らしの実現事業
一般	2	3	1	12	誰もが活躍できる地域・社会づくり事業
一般	2	3	1	13	男女共同参画センター運営事業
一般	2	3	1	14	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助事業
一般	2	3	1	15	秘書課運営費
一般	2	3	1	16	市長公舎維持管理費
一般	2	3	1	17	「広報よこはま」発行事業
一般	2	3	1	18	テレビ・ラジオ広報事業
一般	2	3	1	19	インターネット広報事業

令和7年度事業評価書 目次

[政策経営局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	2	3	1	20	「県のたより」配布事務
一般	2	3	1	21	広報企画調整事務
一般	2	3	1	22	シティプロモーション事業
一般	2	3	1	23	フィルムコミッショナリ事業
一般	2	3	1	24	報道機関調整費
一般	2	3	1	25	共創推進運営費
一般	2	3	1	26	共創・オープンイノベーション推進事業
一般	2	3	1	27	PPP推進運営費
一般	2	3	1	28	東京事務所運営事業
一般	2	3	1	29	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金
一般	2	3	2	1	統計情報事業
一般	2	3	2	2	市町村統計事務推進事業
一般	2	3	2	3	学校基本調査事業
一般	2	3	2	4	全国家計構造調査事業
一般	2	3	2	5	農林業センサス事業
一般	2	3	2	6	国勢調査調査区設定事業
一般	2	3	2	7	国勢調査第3次試験調査事業
一般	2	5	1	1	施策・事業評価制度推進事業
一般	2	3	1	99	職員人件費

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	政策運営費											
所管区局・課	政策経営局総務課		歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号	1					

事業概要												
政策経営局の事務事業を円滑にするための事務を行います。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
	決算	5,002	2,688	▲ 2,314								

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き、政策経営局の事務事業の円滑な実施に向けて取り組むとともに、各経費の節減等、執行方法等の不断の見直しを行っていきます。												

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	事務費											
	細事業概要	政策経営局の事務事業を円滑にするための事務を行います。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	5,002	2,688	▲ 2,314								
客観的指標に基づく分析	増減説明	会計年度職員の雇用が無かったことによる人件費の減											
		細事業事業量					単位						
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	大都市制度・地方分権推進費												
所管区局・課	政策経営局制度企画課			歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	34	施策番号	4	評価書番号			2					

事業概要													
「横浜特別市大綱」に基づき、横浜にふさわしい大都市制度「特別市」の早期実現に向けた取組を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	16,769		10,524		▲ 6,245							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
事務の効率化や費用の最小化に取り組みながら、事業効果の最大化が図れるよう適切に執行する。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	大都市制度調査・研究											
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 本市附属機関である横浜市大都市自治研究会の開催及び議論に係る調査 特別市の早期実現に向けた調査・研究 											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	276		820		544						
細 事 業 費 (千円)	増減説明	附属機関の開催回数の増加による増											
	細事業事業量	横浜市大都市自治研究会					単位	回					
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	1	2	2	2	2	2	2					
	実績	0	0	1	3								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性							
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・なじまない					

2	事業計画	細事業名称	広報・広聴活動経費						
		細事業概要	・特別市の認知度向上に向けた広報・プロモーション ・新たな紙媒体による広報						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	15,179	8,706	▲ 6,473				
増減説明		プランディング委託の終了による減							
細事業事業量		広報印刷物の作成・更新				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1	1	1	1	1	1	1	
実績		1	1	1	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	その他事務費						
		細事業概要	・課の運営のための事務費						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,314	999	▲ 315				
増減説明		消耗品購入量の削減による減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等不可	・該当なし	・求めていない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	広域行政運営費												
所管区局・課	政策経営局広域行政課			歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3					

事業概要													
本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向けて、指定都市市長会議や九都県市首脳会議、近隣自治体との連携促進などの取組（国への提言・要望や共同検討等）を行います。													
「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	16,749		18,503		1,754							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
国における広域連携の議論を踏まえつつ、事務の効率化や費用の最小化に取り組みながら、事業効果の最大化が図れるよう適切に執行する。													

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	各種広域行政等に係る推進運営に関する経費												
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市長会、指定都市市長会、神奈川県市長会、首都圏業務核都市首長会議に係る負担金 ・国要望・広域連携に係る消耗品 ・各種会議等出席に関する出張旅費 												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
		決算	12,196		12,842		646							
客観的指標に基づく分析	増減説明		九都県市首脳会議のホームページリニューアルに伴う負担金が増加したため。											
	細事業事業量	負担金					単位		千円					
年度		3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
想定		7,037	11,720		10,331		10,677		10,331		10,331		10,331	
実績		6,351	10,249		10,289		10,619							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	8市連携推進費						
		細事業概要	8市間での好事例の共有や職員向け勉強会の開催等によって、具体的な連携施策を検討するとともに、令和4年度に開催した8市連携市長会議で合意した連携施策等について、8市の関係部署と共に、具体的な連携の取組・検討を進めます。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,214	3,573	359				
増減説明		WEB会議用のカメラ等を購入したため。							
細事業事業量		8市連携市長会関係会議回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		6	6	11	20	20	33	33	
実績		10	16	17	20				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	

3	事業計画	細事業名称	友好交流推進費						
		細事業概要	「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,339	2,088	749				
増減説明		友好交流自治体周年事業を行ったため							
細事業事業量		友好交流自治体紹介チラシ配布				単位	箇所		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		811	811	286	286	286	286	286	
実績		303	286	286	287				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	
							・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	九都県市首脳会議座長業務費												
所管区局・課	政策経営局広域行政課			歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4					

事業概要
九都県市首脳会議は、首都圏（一都三県）の知事・政令市市長が一堂に会し、共有する膨大な地域活力を生かし、共同して広域的課題に、長期的展望のもと、積極的に取り組む会議体です。毎年2回（4月・10月）開催されており、座長事務局は、構成都県市が持ち回りで務めています。令和7年（1月1日～12月31日）は横浜市が座長事務局となるため、九都県市首脳会議全体の運営等を行います。
※座長就任期間：令和7年1月～令和7年12月

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)	
	決算	0	490	490	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和6年度、令和7年度の2か年で終了する事業ですが、事務の効率化や費用の最小化に取り組みながら、事業効果の最大化が図れるよう適切に執行します。

細事業の分析								
1 事業計画	細事業名称	九都県市首脳会議運営費						
	細事業概要	首都圏の1都3県の知事及び政令指定都市の市長が、連携して広域的課題の解決に積極的に取り組むために開催する「九都県市首脳会議」の運営を行います。本会議の座長及び事務局は、規約により毎年で引き継がれ、運営に係る経費は座長都県市が負担することになっており、令和7年（令和6年度の1～3月）は本市が座長となります。 ※座長就任期間：令和7年1月～令和7年12月						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	0	490	490			
	増減説明	令和7年1月より、九都県市首脳会議の座長に横浜市長が就任したため。						
細事業事業量		九都県市首脳会議開催回数					単位	回
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定				2	2			
実績				2				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	政策調査費												
所管区局・課	政策経営局経営戦略課			歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		5						

事業概要									
本市の持続可能な成長・発展のために、今後、顕在化・深刻化することが見込まれる政策課題を整理し、その解決に向けた企画立案・総合調整を行うための調査・検討等を行います。また、横浜市中期計画を推進していくため、進捗状況の把握や振り返りを行い、その結果を公表します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	68,186	75,319	7,133	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
横浜市中期計画に掲げた基本戦略の実現に向けた効果的な政策・施策の企画立案・総合調整、中長期的な政策課題の整理と今後の方向性について引き続き検討を進めつつ、事務改善や業務改善が可能な部分については積極的に取り組みます。					

細事業の分析									
事業 計 画	細事業名称	施策推進のための調査							
		分野横断的な政策課題について調査・研究を行うことで、横浜市中期計画に掲げた基本戦略の実現に向けた効果的な政策・施策の企画立案・総合調整につなげるとともに、中長期的な政策課題の整理と今後の方向性の検討にも生かしていきます。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	47,969	57,330	9,361				
細事業 実績	増減説明	委託事業の増等							
	細事業事業量	政策課題整理・施策立案等				単位	-		
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	-	検討	検討・実行	検討・実行	検討・実行	検討・実行	検討・実行	
	実績	-	検討	検討・実行	検討・実行				
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性
	分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

2	事業計画	細事業名称	横浜市中期計画の進行管理						
		細事業概要	横浜市中期計画に掲げた各政策・施策の進捗状況の把握や振り返りを行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	338	967	629				
増減説明		複写経費の増							
細事業事業量		進捗状況の公表回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1	1	1	1	1	1	1	
実績		1	1	1	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・事務改善が可能	
								・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	旧根岸競馬場一等馬見所の方向性検討						
		細事業概要	根岸森林公园内の旧根岸競馬場一等馬見所は、歴史的建造物であり、現在、外から観賞する公園教養施設として公開しています。建物の老朽化が進み、耐震性も確保されていないため、R 5年度から保存活用の方向性を検討しています。R 6年度は、R 5年度の検討結果を踏まえ、今後の方向性について詳細な検討を進めます。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	12,342	14,641	2,299				
増減説明		設計の進捗による							
細事業事業量		方向性検討				単位	-		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	検討	検討	-	-	-	
実績		-	-	検討	検討				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・なじまない	

4 事業 計 画	細事業名称	事務費等								
	細事業概要	業務に係る出張旅費や複写機の使用、備品購入等を行います。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	7,537	2,381	▲ 5,156					
増減説明		会計年度任用職員の雇用減等								
細事業事業量							単位	一		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		一	一	一	一	一	一	一		
実績		一	一	一	一	一	一	一		
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし		
								・なじまない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	政策支援・データ活用推進事業												
所管区局・課	政策経営局データ経営課			歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6					

事業概要										
区局の政策立案を支援するため、基礎的調査として横浜市民意識調査等を実施するとともに、市政や市民にとっての重要課題等についての政策研究誌「調査季報」を発行します。										
庁内のデータ利活用を推進するため、横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜DX戦略を踏まえ、データ利活用事例支援、公民連携ネットワークの推進、データ利活用環境の整備及び人材育成を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	48,113	49,875	1,762	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
令和7年度はデータ収集・整理のルールを策定・浸透を図り、各所属が保有する様々なデータを庁内で円滑に利用できる環境を構築します。併せて、データ人材の育成にも注力し、各区局が自立的にデータを活用し、データに基づいた政策形成ができる体制を目指します。引き続き庁内のデータ利活用に関するニーズを把握しながら、データ利活用の促進に向けた事業内容の見直しに取り組み、効率的に執行します。										

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	横浜市民意識調査									
	細事業概要	市民の生活意識や市政に対する満足度・要望を把握し、今後の市政運営の基礎資料として活用するため、横浜市内に在住する18歳以上の市民（外国人を含む）を対象に調査します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	3,372	3,036	▲ 336						
客観的指標に基づく分析	増減説明		郵送量を減らしたことによる減等								
	細事業事業量	実施回数					単位		回		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	1	1	1	1	1	1	1			
	実績	1	1	1	1						
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・なじまない			

2	事業計画	細事業名称	調査季報						
		細事業概要	市民生活にとって重要な課題や行政施策について、職員、市民、専門家が意見を発表し、討論・交流するための政策研究誌を発行します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明									
細事業事業量		発行数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1	1	1	1	1	1	1	
実績		0	1	0	0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・実施しなかつた	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	データ利活用事例支援						
		細事業概要	区局事業におけるデータ利活用を支援し、効果的・効率的な事業を推進します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	21,132	10,653	▲ 10,479				
増減説明		支援業務の内製化に伴う減							
細事業事業量		事業支援件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		—	—	100	100	100	80	60	
実績		—	—	119	78				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	
								・なじまない	

4	事業計画	細事業名称	データ利活用人材育成						
	細事業概要	データ利活用人材育成研修コンテンツを作成し、研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	4,856	1,720	▲ 3,136				
	増減説明	委託内容の変更に伴う減、事務費への集約							
	細事業事業量	データ利活用研修コンテンツ数					単位	コンテンツ数	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	—	—	5	5	5	5	5	
	実績	—	—	12	14				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない	

5	事業計画	細事業名称	データ利活用環境の整備						
	細事業概要	市民へのオープンデータの公開や府内におけるデータ利活用を推進するための基盤として、オープンデータ公開のポータルサイト「オープンデータポータル」、地理情報システム「統合型GIS」（府内用及び市民公開用）の運用、保守を行います。また、府内データの共有と有効活用の促進に向けた、基礎的データのより一層の活用に向けた検討を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	18,148	19,796	1,648				
	増減説明	府内データ活用の検討のため							
	細事業事業量	運用システム数					単位	システム数	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	3	3	3	3	3	3	3	
	実績	3	3	3	3				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

6	事業計画	細事業名称	ネットワーク推進事業							
	細事業概要	データを基軸とした公民連携を通じて社会課題の解決を図るため、企業や研究者など多様な主体とのネットワーキングの機会を創出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	11,720	11,720					
増減説明		新規事業の実施に伴う増								
細事業事業量		プロジェクト数					単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		—	—	—	2	2	—	—		
実績		—	—	—	2					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない		

7	事業計画	細事業名称	事務費等							
	細事業概要	業務に係る出張経費や、備品購入等の執行を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	2,949	2,949					
増減説明		新規事業による増								
細事業事業量							単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定										
実績										
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	海洋施策推進費												
所管区局・課	政策経営局経営戦略課			歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	4	評価書番号			7					

事業概要													
海洋都市横浜の実現に向け、「海洋都市横浜うみ協議会」の活動への参加及び海を学び体感できるイベント、ビジネス機会・新たな海洋産業の創出につながるイベント等での施策PRを行うとともに、首都圏広域地方計画の推進をはじめ海洋に取り組む関係自治体との連携を進めます。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	2,452		2,837		385							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、目標達成に向け、海洋産業の振興及び専門人材の確保・育成に向けた取組の実施、子どもたちや、市民を対象にした海洋に関する普及啓発に向けた取組を実施します。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	海洋施策推進事業											
	細事業概要	海洋産業の振興及び専門人材の確保・育成に向けた取組の実施、子どもたちや、市民を対象にした海洋に関する普及啓発に向けた取組を実施します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	2,452		2,837		385						
客観的指標に基づく分析	増減説明	横浜市が参画している海洋都市横浜うみ協議会の効果的な周知について新たに検討したため											
		細事業事業量	海洋に関する意識醸成の取組件数					単位	件				
客観的指標に基づく分析	分析結果	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
		想定	5	6	5	5	5	5	5				
客観的指標に基づく分析	分析結果	実績	5	6	5	5							
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である					

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名		ふるさと納税等推進事業							
所管区局・課		政策経営局財源確保推進課		歳出予算科目	一般会計		02	款	03
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			01	目
8									

事業概要									
個人版ふるさと納税について、寄附受入拡大に向けた取組を進めるにあたり、民間企業のノウハウやネットワークを最大限活用していくため、寄附管理、返礼品発注・支払い、返礼品調整などの一部業務を事業者へ委託します。									
また、寄附用ポータルサイトを活用した寄附募集を行うとともに、広報・プロモーションを強化することにより、寄附受入拡大につなげるとともに、返礼品発注額の増加による市内事業者支援に向けた取組も進めていきます。									
さらに、庁内各部署が施策・事務事業を推進する際に、併せて企業版ふるさと納税や広告・ネーミングライツなどの財源確保策を活用できるよう、制度所管課として支援できる仕組みを整えるなど、「財源確保の取組」を充実させます。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	503,743	1,320,923	817,180	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
ふるさと納税推進事業については、同制度による税収影響額が年々拡大する中、寄附受入額の増加に向け取り組んでおり、「中期計画2022-2025」で掲げた寄附受入額20億円という目標を1年前倒して達成しました。更なる寄附受入拡大に向け、国が定める上限割合の範囲(寄附額の50%)で、寄附受入額増加に伴い寄附募集経費(ポータルサイト使用料、返礼品代等)も増加しますが、費用対効果を見極めながら、寄附増加に向け必要な経費は負担する必要があります。財源確保推進事業については、全庁的に財源確保の取組が進むよう、各区局における取組推進のための機運醸成や取組支援、仕組みづくりを行っていきます。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	ふるさと納税推進事業							
		細事業概要		個人版ふるさと納税について、寄附受入拡大に向けた取組を進めるにあたり、民間企業のノウハウやネットワークを最大限活用していくため、寄附管理、返礼品発注・支払い、返礼品調整などの一部業務を事業者へ委託します。また、寄附用ポータルサイトを活用した寄附募集を行うとともに、広報・プロモーションを強化することにより、寄附受入拡大につなげるとともに、返礼品発注額の増加による市内事業者支援に向けた取組も進めていきます。					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	503,743	1,317,111	813,368				
客観的指標に基づく分析	増減説明	寄附の増加に伴う増							
		細事業事業量	委託事業者の寄附取扱件数				単位	件	
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定			13,300	39,900	79,891	推進	推進	
	実績			24,583	58,138				
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った		(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	

2	事業計画	細事業名称	財源確保推進事業						
		細事業概要	全庁的な「財源確保の取組」を推進させるため、施策・事務事業を推進する際に、併せて企業版ふるさと納税や広告・ネーミングライツなどの財源確保策を活用できるよう、制度所管課として仕組み等を整え、各区局所管課に対する支援を行うなど、「財源確保の取組」を推進します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	3,812	3,812				
	増減説明	会計年度任用職員雇用等による皆増							
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	誰もが働きやすい職場環境づくり事業								
所管区局・課	政策経営局男女共同参画推進課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	12	施策番号	1	評価書番号			9	

事業概要									
男女共同参画社会の実現に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」における「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」の3つの政策を推進しています。誰もが働きやすい職場環境づくりに向けて、女性活躍やワーク・ライフ・バランスなどに積極的に取り組む企業等を認定する「よこはまグッドバランス企業認定事業」を実施します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	3,031	3,913	882	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
よこはまグッドバランス企業の認定事務については、審査業務については外部委託していませんが、一部を外部委託する等、効率化のため実施主体の見直しを検討します。					

細事業の分析									
事業 計 画	細事業名称	よこはまグッドバランス企業認定事業							
	細事業概要	誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内企業等を「よこはまグッドバランス企業」として認定します。また、認定企業を支援する取組を実施するため、企業の女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に関する課題及び支援ニーズを把握し、効果的な支援方法の検討を行います。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	3,031	3,913	882				
細事業事業量	増減説明	会計年度任用職員期末・勤勉手当の増、郵便物の増、共通物品在庫切れによる表彰状印刷製本費の増等のため							
	細事業事業量	認定企業数				単位	社		
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	200	225	250	275	300	一	一	
	実績	205	231	233	284				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
	分析 結果	・増える	・規則・方 針	・該当なし	・目標を上 回った	・委託等の 拡大が可能	・該当なし		・求めてい ない

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	女性活躍推進事業											
所管区局・課	政策経営局男女共同参画推進課			歳出予算科目	一般会計		02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	12	施策番号	99	評価書番号			10				

事業概要												
男女共同参画社会の実現に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」における「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」の3つの政策を推進します。女性活躍の推進については、令和4年4月に国の男女共同参画会議で決定された「女性デジタル人材育成プラン」に基づき、女性デジタル人材育成事業を中心に取り組みます。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	10,047	13,085	3,038	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
女性デジタル人材育成事業については、市民ニーズが一定程度あることが伺えますが、本事業が国の交付金を基に実施している事業のため、国の動向を注視しつつ事業内容について検討します。職員向け研修については事業実績を概ね達成しており、今後も必要性があるため、引き続き研修を実施し府内での普及・啓発を進めます。												

細事業の分析												
事業 計 画	細事業名称	女性デジタル人材育成事業										
	細事業概要	女性の経済的自立に向けて、IT関連スキルを身に付け、デジタル分野での就労、所得向上に繋げます。										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）							
		決算	9,997	12,980	2,983							
客観的指標に 基づく分析	増減説明	受講者数を増加したため										
		細事業事業量	参加人数				単位		人			
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	—	—	30	45	50	50	50				
	実績	—	—	30	45							
客観的指標に 基づく分析	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない				

2	事業計画	細事業名称	市役所における理解促進・ハラスメント防止研修						
		細事業概要	男女共同参画推進者研修及びハラスメント相談員研修を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	50	105	55				
増減説明		男女共同参画推進者研修講師謝金の増のため							
細事業事業量		開催回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2	2	2	2	2	2	2	
実績		2	2	2	2	△	△	△	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	安全・安心な暮らしの実現事業												
所管区局・課	政策経営局男女共同参画推進課			歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	12	施策番号	99	評価書番号			11					

事業概要													
男女共同参画社会の実現に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」における「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」の3つの政策を推進します。安全・安心な暮らしの実現に向けて、データDV防止の総合的な推進や就職氷河期世代非正規職シングル女性の支援について重点的に取り組みます。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	20,176	11,854	▲ 8,322	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
特に就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業については、近年、職業訓練校や民間派遣会社のプログラム等就職支援の選択肢が増えており、就職氷河期シングル女性支援を希望する方々の間で、それらの利用ニーズが高まっています。今後は男女共同参画センターが実施している就職相談の中で、引き続きキャリアカウンセリング等の支援を行いながら、就職氷河期世代支援を継続する経済局事業も含め、様々な支援につないでいくことで、利用者のニーズに応じた支援を引き続き実施していきます。													

細事業の分析														
1 事業計画	細事業名称	データDV防止モデル事業												
	細事業概要	DVや虐待等、暴力の連鎖を断ち切るため、若年層に向けて、予防教育、相談、被害・加害者プログラム、広報・啓発を連携させた「データDV防止モデル事業」を実施します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）									
		決算	1,298	1,298	0									
増減説明														
細事業事業量		被害・加害者プログラム実施人数						単位		人				
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
想定		—	8	8	8	8	8	8						
実績		—	0	2	2									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない					

2	事業計画	DV防止に向けた取組								
	細事業概要	区役所や関係機関と連携を図り広報・啓発を行う、暴力防止キャンペーンを実施します。市内の関係機関と情報交換や調整を行う、DV施策推進連絡会を開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	249	556	307					
増減説明		ライトアップ実施施設を増やしたことによる増								
細事業事業量		チラシ・カード配布数				単位	枚			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		54,890	115,000	94,600	94,600	94,600	94,600	94,600		
実績		55,894	94,650	45,450	55,500					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし		
								・求めるべきではない		

3	事業計画	就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業								
	細事業概要	地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、就職氷河期世代を中心とした非正規職シングル女性・非正規職シングルマザーの就労支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	18,629	10,000	▲ 8,629					
増減説明		事業内容見直しによる減								
細事業事業量		受講人数				単位	人			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		20	35	35	35	—	—	—		
実績		21	35	24	16					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・減る	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし		
								・求めるべきではない		

4	事業計画	細事業名称	市役所障害支援相談窓口に対するジェンダー研修						
		細事業概要	障害支援相談窓口に対するジェンダー研修を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明									
細事業事業量		開催回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		—	1	1	1	1	1	1	
実績		—	1	0	0	斜線	斜線	斜線	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	誰もが活躍できる地域・社会づくり事業									
所管区局・課	政策経営局男女共同参画推進課	歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	01
政策・施策	政策番号	12	施策番号	99	評価書番号	12				

事業概要										
男女共同参画社会の実現に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」における「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」の3つの政策を推進します。誰もが活躍できる地域社会づくりに向けて、地域における男女共同参画を推進するための担い手育成講座の開催や幅広い世代に向けた広報・啓発に取り組みます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	6,773	8,523	1,750	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、効率的・効果的な事業手法を検討します。										

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	地域におけるジェンダーに関する理解促進事業								
	細事業概要	ジェンダー問題の理解促進に向けて、NPOや市民団体との協働により、子育て支援拠点等においてジェンダーをテーマとした講座実施のための担い手育成講座を開催します。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	628	512	▲ 116					
客観的指標に 基づく分析	増減説明	事業内容変更による委託料の減								
	細事業事業量	担い手育成講座開催回数				単位		回		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	—	6	3	3	3	3	3	3	
	実績	—	7	4	4	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	
	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	負担の 公平性
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない		

2	事業計画	若い世代に向けた広報・啓発								
	細事業概要	若い世代に向け SNS 等を活用した広報・啓発を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	44	230	186					
増減説明										
細事業事業量										
年度										
想定										
実績										
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性		
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	(1)実施主体 (2)実施手法			
		・なじまない								

3	事業計画	地域防災における男女共同参画の推進								
	細事業概要	地域防災拠点の運営に関わる女性を対象として、男女共同参画の視点を取り入れた防災研修を各区で実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	753	673	▲ 80					
増減説明										
細事業事業量										
年度										
想定										
実績										
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性		
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	(1)実施主体 (2)実施手法			
		・該当なし								
		・求めるべきではない								

4	事業計画	男女共同参画貢献表彰							
	細事業概要	男女共同参画社会の形成に貢献した個人や団体を表彰し、その取組を広く紹介します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	83	104	21				
増減説明		表彰者の増等による筆耕翻訳料の増							
細事業事業量		表彰者・団体数				単位	人・団体		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		3	3	3	3	3	3	3	
実績		3	2	3	4				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

5	事業計画	男女共同参画に関する調査							
	細事業概要	男女共同参画の現状を把握し、行動計画の進捗管理や、政策立案や事業実施の参考資料とするために調査を実施します。令和7年度は「男女共同参画に関する事業所調査」を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,955	3,053	1,098				
増減説明		市民意識調査と事業所調査を交互に実施しており、委託内容が異なることによる減。							
細事業事業量		—				単位	—		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		—	—	—	—	—	—	—	
実績		—	—	—	—				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

6	事業計画	細事業名称 関係機関・団体との連携強化や国への働きかけ							
	細事業概要	男女共同参画社会形成に向けた施策推進に関する重要事項を審議する「横浜市男女共同参画審議会」および庁内推進会議等行政運営を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,258	1,288	▲ 970				
増減説明		委員構成の見直しや、審議会委員の欠席、審議会開催を次年度に延期したこと等による減。							
細事業事業量		審議会開催数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2	2	2	3	3	2	2	
実績		2	2	2	2				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし ・なじまない	

7	事業計画	細事業名称 第6次横浜市男女共同参画行動計画の策定検討							
	細事業概要	第5次男女共同参画行動計画が令和7年度で計画期間を満了するため、次期行動計画を策定します。行動計画は、横浜市男女共同参画推進条例に基づき、市長が横浜市男女共同参画審議会に諮問し、答申を受けて策定します。答申（案）の作成に当たって、審議会に部会を設置し、検討を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	2,663	2,663				
増減説明		令和6年度新規事業のため。							
細事業事業量		—				単位	—		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		—	—	—	—	—	—	—	
実績		—	—	—	—				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法 ・委託等の拡大不可		
							・該当なし ・なじまない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	男女共同参画センター運営事業											
所管区局・課	政策経営局男女共同参画推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	12	施策番号	99	評価書番号			13				

事業概要												
男女共同参画社会の実現に向けた活動の拠点施設として、男女共同参画に関する情報提供、団体の自主的活動の場の提供、相談、調査研究及び他機関との有機的な連携等多様な機能を果たしている男女共同参画センターを運営します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	591,591	602,823	11,232	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き、効率的・効果的な事業手法を検討します。												

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	男女共同参画センター運営										
	細事業概要	指定管理者に対して、指定管理料を支出します。また、指定管理者選定評価委員会を開催します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	591,591	602,823	11,232							
細事業事業量	増減説明	賃金水準スライドによる増、物価高騰支援による増、市民利用施設予約システム利用にかかる負担金の増										
	細事業事業量	男女共同参画センター3館の利用者数					単位	人				
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	-	-	633,600	690,200	746,800	803,400	860,000				
	実績	498,258	577,009	600,909	611,705							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・維持	・条例			・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可				
						・該当なし		・負担は適切である				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助事業												
所管区局・課	政策経営局男女共同参画推進課			歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	12	施策番号	2	評価書番号			14					

事業概要													
公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会が事業を行うために必要な経費の一部を補助します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 67,813	6年度 69,413	差引(増減) 1,600									

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、効率的・効果的な事業手法を検討します。													

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助												
	細事業概要	横浜市において男女共同参画の推進に関する施策を実施し、並びに市民及び事業者による男女共同参画の推進に関する取組を支援することを目的として公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会が事業を行うために必要な経費の一部を補助します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度 決算	5年度 67,813	6年度 69,413	差引(増減) 1,600									
	増減説明	外郭団体役員等人事・給与基準要綱に基づく本市再就職者年収限度額の増に伴う人件費の増												
客観的指標に基づく分析	細事業事業量	女性プレリーダー層向けセミナー参加者数						単位		人				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	想定	20	20	20	20	20	20	20						
	実績	12	20	20	26									
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない						

2	事業計画	細事業名称	来客対応						
		細事業概要	来客用茶葉等、来客応対に使用する費用						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,829	3,432	▲ 397				
増減説明		運用見直しによる減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
							・求めるべきではない		

3	事業計画	細事業名称	功労者表彰						
		細事業概要	横浜市功労者表彰式の実施にかかる記念品購入費等の事務費						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	139	0	▲ 139				
増減説明		式典未実施による減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
							・求めるべきではない		

4	事業計画	細事業名称	賀詞交換会						
		細事業概要	賀詞交換会（年始の会）開催にかかる経費						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	29	29	0				
増減説明									
細事業事業量							単位		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

5	事業計画	細事業名称	叙勲等						
		細事業概要	市内在住及び本市推薦の叙勲及び褒章受章者に対するお祝い状発送等にかかる経費						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	39	63	24				
増減説明		消耗品費の増							
細事業事業量							単位		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

6	事業計画	細事業名称	弔花等						
		細事業概要	本市功労者、市会議員等の弔事に伴う弔花送付						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	56	43	▲ 13				
増減説明		単価の減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

7	事業計画	細事業名称	交際費						
		細事業概要	市政運営上、外部との交際に必要な経費						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	121	96	▲ 25				
増減説明		交際費支出機会の減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	市長公舎維持管理費												
所管区局・課	政策経営局秘書課			歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			16					

事業概要													
市長が公務に備え居住するための施設、かつ、市主催の各種行事及び本市内外の賓客を迎える施設である市長公舎の機能を維持するため、日常的な清掃・点検等の管理業務や来訪者対応等を行う維持管理業務、来客へのおもてなしの環境を整備する庭園管理業務、敷地及び建物内部への不法侵入・盗難等を防ぐ警備業務等を実施します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	27,247	25,998	▲ 1,249	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、各経費の節減に取り組み、適切に執行します。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	市長公舎維持管理業務															
	細事業概要	委託により市長公舎管理棟に管理人を配置し、日常的な清掃・点検等の管理業務及び来訪者対応等を行います。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	3,989		4,133	144											
細 事 業 費 (千円)	増減説明	委託費の増															
	細事業事業量	管理人配置日数						単位	日								
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度										
想定	293	293	293	293	293	293	293										
実績	293	293	293	293													
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない									

2	事業計画	細事業名称	市長公舎警備業務						
		細事業概要	委託により常駐警備及び機械警備業務を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	14,745	14,694	▲ 51				
増減説明		委託費の減							
細事業事業量		警備日数				単位	日		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		365	365	366	365	365	365	366	
実績		365	365	366	365				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	庭園管理業務						
		細事業概要	賓客を歓迎する場として機能する庭園を維持管理し、おもてなしの環境を整備します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,659	2,739	80				
増減説明		委託費の増							
細事業事業量		市長公舎利用申請件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		0	10	10	10	10	10	10	
実績		0	0	8	16				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・なじまない	

4 事業 計 画	細事業名称	その他保全業務							
	細事業概要	老朽化した設備等の修繕及び保全点検を実施します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	5,854	4,431	▲ 1,423				
	増減説明	清掃業務の見直しによる減							
	細事業事業量	点検実施件数					単位	件	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	6	6	6	6	4	4	4	
	実績	6	6	6	6				
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	「広報よこはま」発行事業											
所管区局・課	政策経営局広報・プロモーション戦略課		歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		17					

事業概要										
市民の市政への理解を得て、市政の円滑な運営に資するため、毎月1日を基準日として「広報よこはま」市版を発行し、市の施策・事業等を市民に周知します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	377,055	394,805	17,750	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
前年度同様、自治会町内会の高齢化等による担い手不足により、補完配布への切り替えが増加しているため、謝金額が減少・補完配布事業額は増加しています。引き続き配布手法について検討していく必要があります。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	自治会町内会等配布謝金								
	細事業概要	広報紙は自治会町内会の協力を得て配布しています。 広報紙配布にかかる謝金を自治会町内会等へ支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	136,205	133,557	▲ 2,648					
客観的指標に基づく分析	増減説明	配布部数の減								
	細事業事業量	謝金支払額				単位	千円			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	140,400	139,126	138,240	137,160	137,160	137,160	137,160		
	実績	139,402	137,091	136,205	133,557					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	広報よこはま印刷・合本作成						
		細事業概要	毎月必要な部数を印刷します。また、市版および区版をあわせた1年分の広報紙を合本作成します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	97,638	98,393	755				
増減説明		印刷部数の増							
細事業事業量		月平均印刷部数				単位	部		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1,599,250	1,594,080	1,600,400	1,602,200	1,602,200	1,602,200	1,602,200	
実績		1,584,033	1,585,767	1,586,892	1,587,029				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	北部・南部配達						
		細事業概要	広報よこはまを自治会町内会等の配布担当者へ配達します。(18区を北部と南部に分けて、委託契約を行っています。)						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	69,898	75,653	5,755				
増減説明		入札結果による増							
細事業事業量		月平均配達箇所数				単位	箇所		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	
実績		6,096	6,144	6,229	6,226				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

4	事業計画	補完配布							
	細事業概要	自治会町内会等の高齢化や担い手不足によって、広報よこはまを配布することが困難なエリアを、自治会町内会等に代わって配布を行う業務委託です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	45,946	53,539	7,593				
増減説明		新規委託開始に基づく配布部数の増							
細事業事業量		月平均配布部数				単位	部		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		175,100	166,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
実績		177,505	186,845	207,171	230,071				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

5	事業計画	各駅メンテナンス							
	細事業概要	駅に設置しているPRボックスに広報よこはまを補充し、あわせて清掃も行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,378	1,386	8				
増減説明		入札結果による増							
細事業事業量		月平均メンテナンス箇所数				単位	箇所		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		140	140	140	140	140	140	140	
実績		134	134	134	134				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

6	事業計画	細事業名称	デザイン委託・紙面作成等						
		細事業概要	広報よこはまのデザイン業務を委託し、より魅力ある、読みやすい広報紙を制作します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	5,283	5,559	276				
増減説明		入札結果による増							
細事業事業量		ページ数				単位	頁		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		96	96	96	96	96	96	96	
実績		96	96	96	96				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

7	事業計画	細事業名称	点字版作成						
		細事業概要	視覚障害の方にも広報よこはまを読んでいただけるよう、点字版を作成します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,446	3,359	▲ 87				
増減説明		配布数の減							
細事業事業量		月平均発行部数				単位	部		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		150	150	150	150	150	150	150	
実績		141	137	136	132				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

8	事業計画	細事業名称	音声版作成						
		細事業概要	視覚障害の方にも広報よこはまを読んでいただけるよう、音声版CD・ディジーを作成します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	15,948	17,511	1,563				
増減説明		入札結果による増							
細事業事業量		月平均発行枚数				単位	枚		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		245	245	245	230	230	230	230	
実績		215	201	199	193				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

9	事業計画	細事業名称	デジタル化への対応・多言語翻訳						
		細事業概要	広報よこはまのデジタル化・多言語化を目的に、広報紙閲覧サービスを導入し、スマホ等での閲覧を可能にするとともに、9言語へ自動翻訳します。また、広報よこはまをやさしい日本語に翻訳します。 カタログポケットの閲覧数 (R5年度: 15,374 R6年度: 22,324)						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,313	5,848	4,535				
増減説明		18区展開に伴う増							
細事業事業量		月平均 閲覧数 (多言語版のみ)				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	-	400	400	400	
実績		-	-	181	381				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	テレビ・ラジオ広報事業										
所管区局・課	政策経営局広報・プロモーション戦略課	歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			18		

事業概要									
本市の重要施策や重点事業、また、集客に繋がる観光・イベント情報、市民・市内企業の活動など本市の魅力を、視聴者に分かりやすく紹介します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	122,907	111,217	▲ 11,690	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
テレビ・ラジオ広報事業については、すでに外部委託を実施しており、委託範囲に拡大の余地はありません。またラジオ広報事業については、令和3年度で一部の番組を廃止し、令和6年度でさらに1番組を廃止し、地元放送局1局と外国語放送局1局に見直しました。					

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	テレビ広報事業							
	細事業概要	テレビ神奈川にて「横浜をマナビ、ナビゲートする」をコンセプトに、毎週、リポーターが様々な場所に赴き取材を行い、市の重要な施策や市民・市内企業の活動など横浜の魅力を視聴者に楽しくわかりやすく紹介する広報テレビ番組を制作・放送します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	96,423	94,664	▲ 1,759				
細事業事業量	暦による放送回数の減								
	増減説明								
想定	放送回数					単位		回	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	52	52	53	52	52	52	52	52	
実績	52	52	53	52					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針			(1)実施主体	(2)実施手法		
				・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

2 事業 計 画	細事業名称	ラジオ広報事業								
	細事業概要	地元ラジオ電波を通じて、市の重要な施策や市内の観光・イベント情報、市民・市内企業の活動など本市の魅力を市内及び首都圏に向けて広報します。 外国語でのラジオ放送を行い、市政情報、生活情報、防災知識等について在日外国人に対する広報を充実します。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	26,483	16,553	▲ 9,930					
増減説明		AMラジオ番組の放送回数及び放送内容の見直しによる減								
細事業事業量		放送回数					単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		522	679	677	319	319	319	320		
実績		522	679	677	319					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし		
								・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	インターネット広報事業											
所管区局・課	政策経営局広報・プロモーション戦略課		歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			19				

事業概要												
横浜市ウェブサイトを安定稼働させるためのシステム運用保守のほか、ソーシャルメディアの運用管理等を行い、適時・的確な情報発信を行います。また、市ウェブサイトのコンテンツの充実や外国人市民等へ向けた多言語ページの運用管理等、利用者にとって使いやすいウェブサイトを目指します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	140,641	50,068	▲ 90,573	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
多くの市民等に利用されている市ウェブサイトがより使いやすいものとなるよう、市民向けアンケートの結果やユーザ行動を分析し、さらなるページの改善等に取り組んでいきます。 LINE公式アカウントについては、データを用いて利用者の反応を分析し、分かりやすい画像を用いた、伝わる情報発信に取り組みます。												

細事業の分析														
事業 計 画	細事業名称	市ウェブサイト運用・保守等												
	細事業概要	横浜市ウェブサイトを安定的に稼働させるためのシステム運用保守、市ウェブサイト上で適時・的確な情報発信を行います。また、市ウェブサイトのコンテンツ全体を充実させ、利用者にとってさらに、使いやすいウェブサイトを目指します。												
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
		決算	132,225	42,723	▲ 89,502									
	増減説明	市ウェブサイトデザインリニューアル完了による減												
		細事業事業量				市ウェブサイトアクセス数				単位	ページビュー			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
		想定	180,000,000	180,000,000	180,000,000	180,000,000	180,000,000	180,000,000						
	実績	262,016,023	205,523,558	184,374,412	286,766,316 ※1億回程度 の海外からの 大量アクセス 有									
		客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性			
	分析 結果		・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を上 回った		(1)実施主体	(2)実施手法					
								・委託等の 拡大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・求めるべ きではない				

2	事業計画	ソーシャルメディア運用管理							
	細事業概要	横浜市LINE公式アカウントの情報配信管理ツール等の運用保守、ソーシャルメディア分析・運用ツールを活用し、適時・的確な情報発信を行います。また、LINEの機能充実を図るとともに、府内研修の実施等により、効果的な情報発信を目指します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	8,115	6,990	▲ 1,125				
増減説明		LINEと図書館情報システム連携の完了による減							
細事業事業量		LINE配信数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	3,500	3,500	3,500	3,500	
実績		1,609	2,512	2,722	3,789				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	多言語ウェブページ制作							
	細事業概要	外国人市民が必要とする行政情報、生活情報を英語、中国語（簡体字）、ハングルの3言語及びやさしい日本語で発信します。 また、各ページ所管課で内容の確認を行い、更新に係る翻訳委託を広報課で一括して行います。 ※ウェブページ上でPDFにより公開していたリビングガイドに変わるコンテンツとして令和2年度に公開。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	301	355	54				
増減説明		翻訳実績による増							
細事業事業量		多言語ページ4言語総アクセス数				単位	アクセス		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		402,000	402,000	402,000	620,000	620,000	620,000	620,000	
実績		512,687	554,485	613,717	904,665				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		「県のたより」配布事務										
所管区局・課		政策経営局広報・プロモーション戦略課		歳出予算科目	一般会計		02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		20					

事業概要									
県の依頼を受け、県の広報紙「県のたより」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて各戸配布します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	120,806	118,717	▲ 2,089	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
毎月、「広報よこはま」と「県のたより」を併せて配布することで、自治会・町内会等の負担軽減を図っています。本事業は県からの依頼事務であり、各広報紙を個別に配布することは、自治会・町内会等の配布担当の負担増につながるため、現状のまま実施が必要です。					

細事業の分析									
事業 計 画	細事業名称	県広報紙自治会町内会等配布謝金							
	細事業概要	広報紙は自治会町内会等の協力を得て各世帯に配布します。 配布にかかる謝金を自治会町内会等へ支払います。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)		配布部数の減		
	決算	120,806	118,717	▲ 2,089					
客観的指標に 基づく分析	増減説明	配布部数の減							
	細事業事業量	謝金支払額				単位	千円		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	124,800	123,667	122,880	121,920	121,920	121,920	121,920	
	実績	122,897	121,859	120,806	118,717				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性
	分析 結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		広報企画調整事務										
所管区局・課		政策経営局広報・プロモーション戦略課		歳出予算科目	一般会計		02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		21					

事業概要											
市政広報、広聴及び相談事業についての審議のため、横浜市広報企画審議会を開催します。また、本市の市政方針、重要事項、重要施策をはじめ、各区局の動きを掲載するほか、職員間のコミュニケーションツールとしての機能を最大限に生かし、職員の連帯醸成やモチベーション向上の一助となるような「庁内報」を制作します。あわせて、課業務運営に係る事務経費を支出します。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	17,873	17,861	▲ 12	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
横浜市広報企画審議会の審議結果等を踏まえて、より効果的な広報活動を展開します。「やさしい日本語」書換え支援システムについては事業の必要性を検討し、見直しを行った結果、令和6年度に事業を終了しました。											

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	審議会委員報酬											
	細事業概要	市政広報、広聴及び相談事業について審議します。（委員15名）											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	315	358	43								
客観的指標に 基づく分析	増減説明	出席委員数の増											
		細事業事業量	審議会開催回数				単位		回				
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	2	2	2	2	2	2	2					
	実績	1	1	2	2								
客観的指標に 基づく分析	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性			
		・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない					

2	事業計画	広報に関するアンケート調査							
	細事業概要	無作為抽出された市民を対象に3年間隔で調査しており、次回は令和8年度に実施します。令和6年度は、インターネット等を利用した調査を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,223	0	▲ 2,223				
増減説明		集計分析の内製化のため							
細事業事業量		アンケート実施回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		0	0	1	0	0	1	0	
実績		0	0	1	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

3	事業計画	会計年度任用職員任用							
	細事業概要	4名を任用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	12,942	14,962	2,020				
増減説明		賃金改定及び勤勉手当の増による増							
細事業事業量		任用数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		3	3	4	4	4	4	4	
実績		3	4	4	4				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

4	事業計画	細事業名称	広報事務						
		細事業概要	課業務の企画調整に係る事務経費を支出します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,049	1,261	▲ 788				
増減説明		諸経費の縮減のため							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-	△	△	△	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし	
							・求めるべきではない		

5	事業計画	細事業名称	研修						
		細事業概要	広報研修、やさしい日本語研修を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	44	186	142				
増減説明		専門性の高い講師派遣を委託したため							
細事業事業量		研修回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		5	5	5	5	5	5	5	
実績		2	8	5	4	△	△	△	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・一部委託等が可能	(2)実施手法 ・事務改善が可能	
							・求めるべきではない		

6	事業計画	細事業名称	やさしい日本語書換え支援システム						
		細事業概要	職員が文章をやさしい日本語に書き換える際の支援を行うため、システムを利用します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	300	150	▲ 150				
増減説明		システム利用料額の見直しに伴う減							
細事業事業量		ID発行数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		65	66	46	49	0	0	0	
実績		66	46	48	49				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・一部委託等が可能	・事務改善が可能	
							・求めるべきではない		

7	事業計画	細事業名称	動画用手話通訳						
		細事業概要	デジタルサイネージ用コンテンツを制作する際に手話通訳を依頼します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明									
細事業事業量		動画制作数				単位	本		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		16	16	6	6	6	6	6	
実績		16	16	0	0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
							・求めるべきではない		

8 事業計画	細事業名称	季刊誌「横濱」バックナンバー販売							
	細事業概要	2022年4月発行号をもって休刊した季刊誌「横濱」バックナンバーの販売を継続します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
	増減説明	歳入のみ計上							
	細事業事業量	売上金額					単位	円	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	741,000	489,000	148,000	148,000	100,000	70,000	40,000	
	実績	616,940	577,955	272,637	150,062				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・減る	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

9 事業 計 画	細事業名称	「庁内報」制作事業						
	細事業概要	「庁内報」YCAN掲載のデザイン、レイアウト作成 (「庁内報」制作事業から移管)						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	989	944	▲ 45			
	増減説明	入札結果による減						
	細事業事業量	発行回数					単位	回
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	12	12	12	12	12	12	12
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	シティプロモーション事業											
所管区局・課	政策経営局広報・プロモーション戦略課		歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			22				

事業概要												
横浜が「住みたい・住み続けたい」「訪れたい」「ビジネスしたい」街として選ばれるため、中期計画の基本戦略をふまえて、子育てしやすい街であることをはじめとした様々な魅力を、適切に発信媒体・手法を選択しながら市内外へ発信し、戦略的・効果的なシティプロモーションを実施します。												
あわせて、実施したプロモーションの効果測定を行いPDCAを回しながら、より質の高いシティプロモーションを進めます。												
また、職位・内容に応じた研修を実施することでプロモーションノウハウの蓄積・共有化を進めるほか、各部署からの事業プロモーションに対する相談支援・コンサルティングを行うことで、庁内のプロモーション力アップを図ります。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	190,865	187,564	▲ 3,301	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
プロモーションのターゲットや時代の潮流・トレンドに合わせ、プロモーション手法を都度見直し、より効果の高いプロモーションを展開します。					

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	都市プランディング										
	細事業概要	横浜移住サイトのコンテンツ拡充及び運用を進めるほか、メディアを活用した情報発信、リリース配信システム、デジタル広告等を活用し、都市ブランドの向上につながるシティプロモーションを行います。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	151,128	137,835	▲ 13,293							
客観的指標に基づく分析	増減説明	プロモーションの効果的な手法検討による執行抑制										
		細事業事業量	移住サイトアクセス数				単位	回				
客観的指標に基づく分析	分析結果	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
		想定	-	-	400,000	500,000	500,000	500,000	500,000			
		実績	-	-	303,306	831,681						
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性	
		・増える	・なし	・該当なし			・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない		

2	事業計画	細事業名称	効果測定とPDCAサイクル実施						
		細事業概要	マーケティングツールによるビッグデータの分析、都市ブランドに関する調査や事業の効果測定、課題の抽出に基づく改善を行い、PDCAサイクルを回しながら効果的な事業を展開します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	15,651	12,246	▲ 3,405				
増減説明		調査内容の見直しによる執行抑制							
細事業事業量		分析ツール活用件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		一	95	126	191	191	191	191	
実績		一	117	206	217				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし ・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	インターナルプランディング						
		細事業概要	職員のプロモーション力向上等を目的として、外部研修の受講及び外部講師による府内研修を実施します。また、府内のプロモーションに対する相談支援を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	8,267	6,846	▲ 1,421				
増減説明		研修委託費の執行残等による減							
細事業事業量		プロモ相談・デザイン協議件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		220	220	540	680	680	680	680	
実績		305	528	680	690				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体 ・委託等の拡大が可能 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能	(2)実施手法 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能 ・求めていない	

4 事業 計 画	細事業名称	デジタルを活用したプロモーション							
	細事業概要	横浜市公式フェイスブック、インスタグラムの管理運営及びYouTubeを活用した動画発信を行います。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	15,818	30,636	14,818				
増減説明		入札結果による減							
細事業事業量		SNSフォロワー数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		114,000	132,000	150,000	167,000	180,000	190,000	200,000	
実績		112,072	131,978	146,730	163,352				
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の 公平性	
		分析 結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の 拡大不可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	フィルムコミュニケーション事業											
所管区局・課	政策経営局広報・プロモーション戦略課		歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99			評価書番号			23		

事業概要												
シティセールス、プロモーション等に寄与する映像作品のロケ支援及び受入の環境整備を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	13,867	15,666	1,799	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
丁寧な撮影支援を継続的に行っていくことで、横浜のシティプロモーションにつなげるほか、新たなタイアップ作品の呼び込みにもつなげられるよう制作会社等との関係を構築していきます。												

細事業の分析												
事業 計 画	細事業名称	会計年度任用職員人件費										
	細事業概要	シティセールス、プロモーション等に寄与する映像のロケ支援及びロケ受入の環境整備										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	13,557	15,070	1,513							
細 事 業 事 業 量	増減説明	賃金改定及び勤勉手当の増による増										
		相談件数					単位	件				
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	600	700	700	700	700	700	700				
	実績	838	856	974	776							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性
	分析 結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

2	事業計画	細事業名称	事業費（タイアップ等）						
		細事業概要	撮影支援を行った番組とのタイアップによる横浜プロモーション事業						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	310	597	287				
増減説明		備品買い替えによる増							
細事業事業量		タイアップ件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1	1	1	1	1	1	1	
実績		1	1	1	1	1	1	1	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		報道機関調整費										
所管区局・課		政策経営局報道課		歳出予算科目	一般会計		02	款	03	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				24		

事業概要									
市民に的確かつ迅速に市政情報を提供するため、報道機関と調整を図り、円滑な連絡体制を確立するとともに、広く報道情報を収集、把握します。									

事業決算額									
事業費 (千円)		年度	5年度		6年度		差引(増減)		
決算			8,421		8,479		58		

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
市長定例記者会見インターネット中継や新聞への市政情報掲載等、効率的な事業実施に努めていますが、引き続き、実施手法の見直しを行うとともに、不要なコスト削減に努めます。									

細事業の分析															
1 事業計画	細事業名称	市長定例記者会見事業													
	細事業概要	市政に関する重要な案件について、市長を通じて情報発信を行います。多くの方に市政への関心を高めてもらうため、市長定例記者会見のインターネットによる生中継及び録画中継を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	2,966		2,994		28								
細事業事業量	細事業費 (千円)	報奨金の増													
		増減説明													
想定	実績	細事業事業量	市長定例記者会見				単位		回						
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度						
想定		48	48		48		25		25						
実績		25	24		25		25		25						
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・維持		・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		(1)実施主体	(2)実施手法	
													・該当なし	・なじまない	

2	事業計画	細事業名称	市政情報発信事業						
		細事業概要	記者発表やレクチャー等を通じて、報道機関への確かつ迅速に市政情報を提供します。併せて、市政情報を市民に広く周知するため、記者発表資料の横浜市ホームページ掲載や、新聞に市政情報を掲載します。 また、市政情報に関する新聞の掲載記事の確認、モニタリング機器を活用したテレビ等の報道情報の収集を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	5,455	5,485	30				
増減説明		クリッピング使用料の増							
細事業事業量		市政情報発信事業				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		100	40	40	40	40	40	40	
実績		93	76	78	40				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・一部委託等が可能	(2)実施手法 ・該当なし	
							・なじまない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		共創推進運営費										
所管区局・課		政策経営局共創推進課		歳出予算科目	一般会計		02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		25					

事業概要											
「共創フロント」の取組により、企業や大学など様々な主体との対話を通じて目標を共有し、それぞれの持つ知識やノウハウを活用して、横浜の明日をひらく新たな価値を創ります。また、中期計画や行政運営の基本指針に位置づけられている「共創」を全庁的に浸透させるため、フロント提案の実現支援や、庁内向けのセミナー、情報コンテンツの発信を実施します。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	1,367	1,367	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
現在、各部署で民間企業と連携した取組が自主的に行われるなど、全庁を挙げて共創に取り組む体制が構築されてきています。共創フロントや共創ラボ等を活用した共創マインドの普及、庁内向けセミナーの実施や情報コンテンツの発信強化を引き続き進めるにあたり必要な経費については、実効性とのバランスを踏まえて圧縮に努めます。											

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	府内職員研修・情報発信									
	細事業概要	共創アクションセミナーの開催や共創YaHO等による府内での「共創」マインドの普及啓発に取り組みます。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	0	0	0						
客観的指標に基づく分析	増減説明	-									
	細事業事業量	セミナー参加者数					単位	人			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	-	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	
	実績	1,231	1,255	1,500	1,750						
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った		(1)実施主体	(2)実施手法			・なじまない

2 事業 計 画	細事業名称	その他事務費						
	細事業概要	共創推進室の事務事業を円滑に推進するための諸経費を計上します。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	0	1,367	1,367			
	増減説明	-						
	細事業事業量	-				単位	-	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	-	-	-	-	-	-	-
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・なじまない

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	共創・オープンイノベーション推進事業							
所管区局・課	政策経営局共創推進課		歳出予算科目	一般会計		02	款	03
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	01		目

事業概要								
地域課題・社会課題の解決に向け、協働・共創の一体的取組による様々な主体との課題解決モデルを創出するとともに、情報発信やセミナー、イベントの開催等を通じて、創出された課題解決モデルの横展開を図ることにより、共創やオープンイノベーションの取組を推進します。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	15,201	15,201	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等								
・横浜版地域循環型経済を具現化するプロジェクトとゾーン形成に向けた支援については、横浜オーリーププロジェクトや竹山団地プロジェクトを中心とした横浜線沿線ゾーン、上瀬谷のセヤミツラボを中心とした相鉄線沿線ゾーン、鶴見商店街や磯子・金沢のリビングラボを中心とした京急線沿線ゾーンの取組を支援しました。今後も、これらの取組を支援しながら、他地域への展開を図っていく必要があります。								
・横浜版地域循環型経済の普及・啓発支援については、「ヨコラボ2024」や「サーキュラーエコノミーplus×EXPO」を開催することで共創・協働の取組を広く発信することができました。今後は、GREEN×EXPO 2027への機運が高まる中で、実践会議を主軸に取組を進めています。								
・横浜版地域循環型経済の取組と市民のウェルビーイングの結びつきの可視化については、竹山団地プロジェクトの取組を、ワークショップの実施を通じて「ウェルビーイングフットボール」として可視化し、横浜型地域循環型経済の取組がウェルビーイングに結びついていることを、「サーキュラーエコノミーPlus×EXPO」で発信しました。今後もこれらの取組を発信し、寄附や休眠預金の獲得などにつなげていきます。								
・寄附の仕組みの検討については、「公民連携の推進」に対する企業版ふるさと納税による寄附を活用してプロジェクトを推進しました。引き続き、財源確保に向けて、有効な手法について検討していきます。								
・共創等に関するマッチング支援については、引き続き「YOKOHAMAイノベーション・ダイアログ」を実施し、行政やNPOから提供された課題に対して、多様な企業等が対話に参加し、公民連携のきっかけを生み出します。								
・地域イノベータの発掘・育成については、リビングラボや「サーキュラーエコノミーPlus×EXPO」への参加を通じて、人材の発掘と育成を行いました。今後も様々なアプローチで、新たな共創人材や地域の担い手の発掘、育成を進めます。								
・モデル事例及びマッチング事例のデータベース化については、当初予定していた事例のデータベース化を内省化することで委託費の削減につなげました。								
・オープンイノベーションの手法や仕組みの創発については、「ケアテック・オープン・ラボ横浜」において、身寄りのない高齢者等の支援をテーマに、見守りシステムの構築、人材育成、ローカル版情報登録システムの開発の検討を進めました。一方、ケアテック・オープン・ラボは、これまで一定の成果を残してきたことから、令和7年6月末をもって終了しました。今後も様々なオープンイノベーションの手法や仕組みの創発に向けた検討を進めています。								

細事業の分析								
事業計画	細事業名称	寄附の仕組みの検討						
	細事業概要	企業による経済活動を伴う地域課題解決手法である横浜版地域循環型経済をはじめ、地域が主体となった地域課題の解決手法の創出や拡大に向けた新たな財源確保として、企業からの投資の側面もある企業版ふるさと納税等を活用した寄附の仕組みを検討し、運用する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	0	110	110			
細事業事業量	増減説明							
	寄附額							
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	-	-	10,000	50,000	20,000	20,000	20,000	
実績	-	-	20,000	14,000				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	横浜版地域循環型経済を具現化するプロジェクトとゾーン形成に向けた支援						
		細事業概要	市内各地で課題解決に取り組む「リビングラボ」等の、公民連携に係るプラットフォームに対して、各地域における外部経営資源の結び付けや情報発信などの支援を行う。上記支援を通じて、各地域において経済を循環させる中で社会課題の解決や価値の創出を目指す「横浜版地域循環型経済圏」（ゾーン）の形成を支援するとともに、他地域への展開を促進させる方策の検討を行う。						
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	6,309	6,309				
増減説明		-							
細事業事業量		横浜版地域循環型経済圏の形成に向けたプラットフォーム数					単位	エリア	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	1	-	-	-	
実績		-	-	-	3				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
							(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・負担は適切である	

3 事業 計 画	細事業名称	横浜版地域循環型経済の普及・啓発支援						
	細事業概要	社会課題の解決に向けた新たな公民連携の取組を発信する「ヨコラボ」や、公民共創によって進めてきた横浜版地域循環型地域循環型経済の取組を発展させていく場として「サーキュラーエコノミーplus×EXPO」を開催する。これらのプログラムの一環で、こどもや若者が中心となって横浜市の未来について議論し、提案につなげる「よこはま未来の実践会議」を実施する。						
	事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)		
		決算		0	7,541	7,541		
	増減説明	-						
	細事業事業量	協働・共創をテーマにした啓発イベントの参加者数					単位	人
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	-	-	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400
	実績	-	-	1,150	2,500			
	客観的指標に 基づく分析	指標 分析 結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体 (2)実施手法	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能
							・なじまない	

4 事業 計 画	細事業名称	横浜版地域循環型経済の取組と市民のウェルビーイングの結びつきの可視化						
	細事業概要	横浜版地域循環型経済の取組によって達成された成果を可視化・指標化し、市民ひとり一人のウェルビーイングにどのように結びつくかの検証を行い、運用する。指標の開発にあたっては、必要に応じて、専門家や市民、行政担当者からの意見聴取、公開検討会議や報告会を行う。						
	事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)		
		決算		0	0	0		
	増減説明	-						
	細事業事業量	効果測定の対象となる取組					単位	件
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	-	-	1	1	1	1	1
	実績	-	-	1	1			
	客観的指標に 基づく分析	指標 分析 結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体 (2)実施手法	
			・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし ・負担は適切である

5	事業計画	細事業名称	オープンイノベーションの手法や仕組みの創発						
		細事業概要	産官学連携によるケアテック・オープン・ラボや、若者と企業がつながる場の提供として、地域共生をテーマとしたハッカソン等を実施する。 メタバース等の技術を活用した具体的な取組などとも連携し、共創の取組が円滑に進む手法を体系化、仕組み化する。 市民生活の課題や本市が直面する社会課題を調査・分析し、大学や市内各地のリビングラボ等と連携し、研究会やフェスティバル等を開催するとともに事業評価KPIを構築する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	250	250				
増減説明		-							
細事業事業量		創発された手法や仕組み				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	1	1	1	1	1	
実績		-	-	1	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	
							・負担は適切である		

6	事業計画	細事業名称	地域イノベータの発掘・育成						
		細事業概要	市民等の地域イノベータを養成する講座や勉強会の開催をはじめ、リビングラボへの参加等の機会創出を通じて、新たな共創人材の発掘や育成を行う。また、これらの人材の将来的な人材バンク化を検討する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明		-							
細事業事業量		講座等の参加人数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	200	200	-	-	-	
実績		-	-	200	200				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大が可能	・該当なし	
							・負担は適切である		

7	事業計画	モデル事例及びマッチング事例のデータベース化								
	細事業概要	国内外を問わず、優れた先進事例を収集し、課題解決の手法やノウハウのデータベース化を行う。また、関係者の巻き込み方の調査、取組のインパクトの定量化手法の開発等を検討する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	0	0					
増減説明		-								
細事業事業量		先進事例の調査・共有数				単位	件			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		-	-	2	2	-	-	-		
実績		-	-	2	2					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・一部委託等が可能	・該当なし	・なじまない	

8	事業計画	共創等に関するマッチング支援								
	細事業概要	横浜版地域循環型経済等の地域課題解決手法の創出や拡大に向けて、地域課題の解決に関する企業等からの提案を受け付ける窓口を運用し、地域プラットフォーム等とのマッチングを行う。また、オープン相談会などの対話の場を創出し、行政や地域プラットフォーム等の様々な主体が、企業との対話をを行う機会を拡充させていく。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	990	990					
増減説明		-								
細事業事業量		オープン相談会開催数				単位	回			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		-	-	1	6	6	6	6		
実績		-	-	2	2					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		PPP推進運営費										
所管区局・課		政策経営局共創推進課		歳出予算科目	一般会計		02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		27					

事業概要											
指定管理者制度の適切な運用、所管区局によるPPP/PFI手法導入に向けた、事業手法検討やサウンディング調査等に関する支援、必要な知識習得等のため各種研修、PPP/PFI事業への機運醸成や市内企業の参画促進等を目的とした横浜PPPプラットフォーム(Yopp)の企画運営等を行います。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	8,820	8,820	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
PPPについては、これまでの知識習得の場から、より実践的な場とするため、サウンディング調査など対話の機会を増やすとともに、事業者間のネットワーク形成を支援する取組を行い、市内事業者のPPP事業への参画を促進します。また、本市や市内事業者にとって、効果的かつ魅力的なPPP事業の案件を形成するため、各事業所管局への働きかけ、庁内研修、相談対応等の伴走支援を継続的に行います。											
指定管理者制度運営について、第三者評価制度を指定管理施設の業務改善に繋げていくためには、評価員等の継続した人材育成が必要です。令和7年度に改正を予定している横浜市指定管理者制度運用ガイドラインに合わせて、職員研修の内容も見直しを行う必要があります。											
PFSの導入推進については、導入に適した時期や検討スケジュール、導入の実績及び効果について、事業所管課に広く周知する必要があるため、簡易版ガイドラインや研修内容の見直しを引き続き行います。											

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	指定管理者制度運営費										
		施設運営の持続的な改善に繋げるため、指定管理者に対して第三者評価の受検を義務付けており、地区センターや公会堂等の区民利用施設については、本市が認定する評価機関（評価員）により実施しています。については、評価員・評価補助員認定のための研修を実施します。また、指定管理者制度のより良い運用に資するため、外部講師を活用した職員研修を実施します										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	0	1,139	1,139							
増減説明		-										
細事業事業量		評価員等認定件数					単位		人			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
想定		53	50	50	50	50	50	50				
実績		35	43	39	42							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法				
分析結果		・増える	・条例	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能			・負担は適切である		

2	事業計画	細事業名称	PPP／PFI						
		細事業概要	公共施設等の再整備や維持管理、運営へのPPP／PFIの導入が適切に進むよう、事業所管局に対する事業手法検討や導入にあたっての支援、必要な知識を習得するための研修等を行います。併せて、市内企業等のPPP／PFI事業への参入促進や効果的かつ魅力的な案件形成を目的に設立した、「横浜PPPプラットフォーム」でのセミナーや勉強会等を企画運営します。また、PFI事業実施に必要な事項について審議を行う附属機関「横浜市民間資金等活用事業審査委員会（PFI審査委員会）」を運営します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	7,682	7,682				
	増減説明	-							
	細事業事業量	PPPプラットフォーム企画開催回数					単位	回	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	-	2	4	4	3	2	2	
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	成果連動型民間委託契約方式（PFS）の導入推進						
		細事業概要	PFSは、従来の委託契約とは異なり、行政課題に応じて設定した成果指標の達成状況に連動して委託費等を支払う、新たな公民連携の手法です。国（内閣府）の方でも推進しており、民間事業者へのインセンティブ、行政のEBPM推進にも寄与する制度です。本市においても、PFSの導入を推進するため、4年度に作成したガイドライン（簡易版）を用いながら、各区局への支援・相談対応、事例の調査研究、情報発信を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	0	0				
	増減説明	-							
	細事業事業量	PFS導入事業数					単位	件	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	1	2	1	1	1	1	1	
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	東京事務所運営事業											
所管区局・課	政策経営局東京事務所			歳出予算科目	一般会計		02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			28				

事業概要												
1 東京事務所運営事業 本市の施策を進める上で重要な情報を国から収集します。また、こまめな市政情報の提供により、国への予算要望など国会・各省庁等との連絡調整を行います。												
2 プロモーション事業 所管区局と連携して都内イベントスペースへの広告掲出を行うほか、省庁や経済団体等、他都市東京事務所を対象とした市内施設等の視察を行います。 それらを通じ、横浜への事業誘致・集客促進を図るほか、本市施策への理解涵養・協力関係構築につなげます。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	12,744	13,298	554	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
東京事務所運営事業については内部経費・事務費であるため、運営に必要な事務費を適正に積算しています。 都内プロモーション事業や横浜視察事業については、本市事業所管課や団体との繋がりを礎に、ニーズに合わせたより効果的かつ効率的な事業実施のための方法を検討しています。												

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	東京事務所運営事業										
		細事業概要	本事業では、「横浜市中期計画2022～2025」の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」をはじめ、「GREEN×EXPO 2027」や特別市等重要な施策・事業を着実かつ円滑に推進していくため、国会及び各省庁を始めとする関係機関の深い理解と積極的な支援を得ること、また迅速な情報収集及び所管課への提供の遂行を目的とし、事務所の立地を活かし、各機関と日頃から顔の見える関係を築いています。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	12,619	12,793	174							
客観的指標に基づく分析	分析結果	増減説明	予算編成時に想定していなかった物品購入が生じたこと等によるため。									
		細事業事業量	情報収集、情報提供、要望調整				単位	件				
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	209	195	195	195	195	195	195	195	195		
	実績	250	232	235	242							
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

2	事業計画	都内プロモーション事業							
	細事業概要	各区局の施策、施設及びイベント等について所管区局と連携し、民間施設（都内イベントスペースや観光案内所等）の利用を通じて、都内でのプロモーションを実施します。（2～3回/年）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	337	337				
増減説明		令和5年度は、庁内資源の活用による予算執行を伴わないPR活動を行ったが、6年度は、それに加えて民間施設を利用したPR活動を2件実施したため。							
細事業事業量		都内プロモーション（実施支援を含む）				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2	2	2	2	2	2	2	
実績		0	4	3	6				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない	

3	事業計画	横浜視察事業							
	細事業概要	他都市の東京事務所、省庁及び経団連会員企業等を対象として、横浜市の施策、施設及びイベント等に関する視察・研修を行います。（2～4回/年+随時）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	124	168	44				
増減説明		視察行程等による増							
細事業事業量		視察・研修				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		3	3	3	3	3	3	3	
実績		4	2	3	5				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金											
所管区局・課	政策経営局経営戦略課			歳出予算科目	一般会計		02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		29					

事業概要												
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている市民・事業者等への効果的な支援を行うため、国から措置されていました。（令和2年度～令和5年度）												
本事業においては、過年度に交付された交付金の執行残額分の国への返還を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	54,726	54,726	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
交付金活用各局の執行残による過年度分の返還金のため、検討・見直しの余地はありません。												

細事業の分析												
事業 計 画	細事業名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金										
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている市民・事業者等への効果的な支援を行うため、国から措置されていました。（令和2年度～令和5年度）										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）							
		決算	0	54,726	54,726							
客観的指標に 基づく分析	増減説明	令和5年度分の受領済み交付金に不用が生じたため。										
	細事業事業量						単位					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性		
				(1)実施主体		(2)実施手法						
	分析 結果	・測ることはな いま ない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじま ない	・委託等不 可	・該当なし	・なじま ない				

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		統計情報事業										
所管区局・課		政策経営局統計情報課		歳出予算科目	一般会計		02	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		1					

事業概要											
・人口や主要な基幹統計等、横浜市に関する統計情報について市ウェブサイトをはじめ、SNSやメールマガジン、統計刊行物など様々な媒体を通して発信します。											
・各種統計調査結果や本市独自の調査結果等からデータ入手し、内閣府が都道府県を対象に作成した「県民経済計算標準方式」に準じて市民経済計算の推計を行います。											
・大都市間及び神奈川県市部間において相互連携し、統計調査に関する情報共有・情報交換や統計事務の研究、国・県に対する要望行動を行います。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,121	895	▲ 226	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
市政の基礎資料として統計情報を正確・適正に把握及び保存していくため、本事業では「横浜市統計ポータルサイト」を管理・運営し、利用者にとってわかりやすく、活用しやすい情報の提供を行うとともに、各種刊行物（経年変化・大都市比較）を毎年発行することで基礎情報の蓄積を図っています。また、統計メールマガジンの配信など利便性を高める取組を行うとともに、刊行物の販売により歳入の確保についても取り組んでいます。今後も「横浜市統計ポータルサイト」の更なる充実を図ります。											

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	統計情報事務												
		細事業概要												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
		決算	1,024		734		▲ 290							
客観的指標に基づく分析	増減説明	令和5年度は報告書（5年毎に刊行）を作成したため												
		細事業事業量	横浜市統計情報ポータルアクセス数				単位	件						
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
想定	1,800,000	1,800,000	2,197,000	2,197,000	2,197,000	2,197,000	2,197,000							
実績	1,720,511	1,223,182	4,363,572	6,557,826										
分析結果		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性				
		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	(1)実施主体	(2)実施手法						

2	事業計画	市民経済計算								
	細事業概要	各種統計調査結果や本市独自の調査結果等からデータを入手し、内閣府が都道府県を対象に作成した「県民経済計算標準方式」に準じて市民経済計算の推計を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	40	11	▲ 29					
増減説明		令和6年度は想定されていた職員出張がなかったことによる旅費の減								
細事業事業量		横浜市市民経済計算報告書発行					単位	部		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		120	120	70	35	35	35	35		
実績		0	35	35	35					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし		
								・なじまない		

3	事業計画	協議会・研究会活動								
	細事業概要	大都市間及び神奈川県市部間において相互連携し、統計調査に関する情報共有・情報交換や統計事務の研究、国・県に対する要望行動を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	57	149	92					
増減説明		大都市統計協議会総会の開催市変更による旅費の増								
細事業事業量		大都市比較統計年表発行					単位	部		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		50	50	50	50	50	50	50		
実績		50	50	50	50					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし		
								・なじまない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	市町村統計事務推進事業												
所管区局・課	政策経営局統計情報課			歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2					

事業概要													
・総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して実施します。													
・登録調査員に対し、横浜市統計調査員だよりや調査員メーリングリストを発行し、統計情報の提供を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	1,190	1,190	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
国及び県の指導に基づいて、適正に執行しています。今後も同様に適正に執行します。													

細事業の分析															
事業 計 画	細事業名称	市町村統計事務推進事業													
	細事業概要	・総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して実施します。 ・登録調査員に対し、横浜市統計調査員だよりや調査員メーリングリストを発行し、統計情報の提供を行います。													
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引（増減）						
		決算	0		1,190	1,190									
客観的指標に 基づく分析	増減説明	-													
	細事業事業量	統計調査員事務研修会						単位		件					
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
想定		6	6	6	6	6	6	6							
実績		0	6	6	6										
分析 結果		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性				
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない							

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		学校基本調査事業										
所管区局・課		政策経営局統計情報課		歳出予算科目	一般会計		02	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		3					

事業概要											
学校基本調査は、文部科学省所管により毎年5月1日を調査期日として実施する基幹統計調査で、全国すべての学校を対象として、児童・生徒数、学級数、教職員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項を調査します。本市においては、市内の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とします。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	247	257	10	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
国及び県の指導に基づいて、適正に執行しています。今後も同様に適正に執行します。					

細事業の分析												
事業 計 画	細事業名称	学校基本調査事業										
	細事業概要	学校基本調査は、文部科学省所管により毎年5月1日を調査期日として実施する基幹統計調査で、全国すべての学校を対象として、児童・生徒数、学級数、教職員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項を調査します。本市においては、市内の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とします。										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	247	257	10							
増減説明		会計年度任用職員報酬単価の増										
細事業事業量		調査対象学校数					単位		校			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
想定		900	899	898	898	898	898	898				
実績		900	899	897	892							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	全国家計構造調査事業												
所管区局・課	政策経営局統計情報課			歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4					

事業概要													
統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計「全国家計構造統計」を作成するための調査）として、無作為に抽出した世帯を対象に「家計簿」、「年収・貯蓄等調査票」及び「世帯票」の3種類の調査票により、日々の家計の収入と支出、年間収入、預貯金などの金融資産、借入金、世帯構成、世帯員の就業・就学状況、現住居の状況（床面積、建築時期など）、現住居以外の住宅・宅地の保有状況を調査します。本事業は5年ごとの調査となり、令和6年調査では、国から指定された鶴見区、神奈川区、中区、保土ヶ谷区、金沢区、港北区、戸塚区、港南区、旭区、瀬谷区、泉区及び青葉区の12区において実施します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）									
	決算	0	6,980	6,980									

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
国及び県の指導に基づいて、適正に執行しています。今後も同様に適正に執行します。													

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	全国家計構造調査事業												
	細事業概要	統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計「全国家計構造統計」を作成するための調査）として、無作為に抽出した世帯を対象に「家計簿」、「年収・貯蓄等調査票」及び「世帯票」の3種類の調査票により、日々の家計の収入と支出、年間収入、預貯金などの金融資産、借入金、世帯構成、世帯員の就業・就学状況、現住居の状況（床面積、建築時期など）、現住居以外の住宅・宅地の保有状況を調査します。本事業は5年ごとの調査となり、令和6年調査では、国から指定された鶴見区、神奈川区、中区、保土ヶ谷区、金沢区、港北区、戸塚区、港南区、旭区、瀬谷区、泉区及び青葉区の12区において実施を予定しています。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）									
		決算	0	6,980	6,980									
客観的指標に基づく分析	分析結果	5年毎に実施（前回実施は令和元年度）												
		細事業事業量	調査対象世帯数						単位	世帯				
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	想定				288									
	実績				288									
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない						

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	農林業センサス事業												
所管区局・課	政策経営局統計情報課			歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5					

事業概要													
統計法に基づく基幹統計調査（基幹統計である農林業構造統計を作成するための調査）として、我が国の農林業・農山村の基本構造及びその動向を把握するために調査を実施します。本事業は、我が国の農林業・農山村の実態を総覧する唯一の全数調査として5年ごとに調査を行い、前回は令和元年度に実施しました。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	7,967	7,967	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
国及び県の指導に基づいて、適正に執行しています。今後も同様に適正に執行します。					

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	農林業センサス事業											
	細事業概要	統計法に基づく基幹統計調査（基幹統計である農林業構造統計を作成するための調査）として、我が国の農林業・農山村の基本構造及びその動向を把握するために調査を実施します。本事業は、我が国の農林業・農山村の実態を総覧する唯一の全数調査として5年ごとに調査を行い、前回は令和元年度に実施しました。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	0	7,967	7,967								
客観的指標に 基づく分析	増減説明	5年毎に実施（前回実施は令和元年度）											
		細事業事業量	農林業経営体数				単位	経営体					
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定					1,900							
	実績					1,652							
客観的指標に 基づく分析	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	国勢調査調査区設定事業												
所管区局・課	政策経営局統計情報課			歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6					

事業概要													
令和7年国勢調査の調査期日（令和7年10月1日）1年前を基準日（令和6年10月1日）として調査区の設定を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	0		17,118		17,118							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
国及び県の指導に基づいて、適正に執行しています。今後も同様に適正に執行します。													

細事業の分析															
1 事業計画	細事業名称	国勢調査調査区設定事業													
	細事業概要	令和7年国勢調査の調査期日（令和7年10月1日）1年前を基準日（令和6年10月1日）として調査区の設定を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	0		17,118		17,118								
客観的指標に基づく分析	増減説明	5年毎に実施（前回実施は令和元年度）													
		細事業事業量	調査区数					単位	調査区						
	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		
	想定							31,874							
	実績							32,797							
	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	国勢調査第3次試験調査事業												
所管区局・課	政策経営局統計情報課			歳出予算科目	一般会計			02	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			7					

事業概要													
令和7年国勢調査のフルドレスリハーサルとして、令和6年6月19日を調査期日とし、市内で選定された10調査区約500世帯に対し、調査を実施します。（調査項目：【世帯に関する事項】世帯の種類、住居の種類、世帯員の数、住宅の建て方【世帯員に関する事項】男女の別、出生の年月、就業状態、世帯主との続柄、従業上の地位、配偶の関係、所属の事業所の名称及び事業の種類、国籍、仕事の種類、現在の住居における居住期間、従業地又は通学地、5年前の住居の所在地）													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	629	629	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
国及び県の指導に基づいて、適正に執行しています。今後も同様に適正に執行します。													

細事業の分析																
1 事業計画	細事業名称	国勢調査第3次試験調査事業														
		令和7年国勢調査のフルドレスリハーサルとして、令和6年6月19日を調査期日とし、市内で選定された10調査区約500世帯に対し、調査を実施します。（調査項目：【世帯に関する事項】世帯の種類、住居の種類、世帯員の数、住宅の建て方【世帯員に関する事項】男女の別、出生の年月、就業状態、世帯主との続柄、従業上の地位、配偶の関係、所属の事業所の名称及び事業の種類、国籍、仕事の種類、現在の住居における居住期間、従業地又は通学地、5年前の住居の所在地）														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引（増減）							
		決算	0			629			629							
客観的指標に基づく分析	増減説明	5年毎に実施（前回実施は令和元年度）														
		細事業事業量	調査対象世帯数						単位		世帯					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		
	想定							500								
客観的指標に基づく分析	実績							562								
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性									
客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	施策・事業評価制度推進事業												
所管区局・課	政策経営局データ経営課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
各所管部署が、施策に紐づく事業のロジックモデル作成を行うにあたって、外部有識者の知見等を活用して、各局の取組を支援します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	39,164	20,104	▲ 19,060	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
5～6年度の2カ年で、施策ごとに、施策目的と施策に紐づく事業の整合性などを、ロジックモデル等を活用して確認・検証しました。6年度から、ロジックモデル等のデータ等を活用して、施策の質を高めながら効果的な事業への転換や類似事業の整理等の検討をプロジェクト形式で段階的に実施しています。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	施策評価の推進											
	細事業概要	中期計画に掲げる173の施策のうち92施策について、各所管部署が、施策に紐づく事業のロジックモデルの作成に取り組み、外部有識者の知見等を活用して、各局の取組を支援します。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	19,474	20,104	630								
細事業事業量	アドバイザー謝金の増 増減説明												
	ロジックモデルを作成・更新した施策数	年度			3年度			4年度			5年度		
想定	81	6年度			92			7年度			173		
	81	8年度			92			9年度					
実績	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の 公平性
		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし			・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		職員人件費										
所管区局・課		政策経営局総務課		歳出予算科目	一般会計		02	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	99						

事業概要									
機構改革後の政策経営局職員人件費									
<ul style="list-style-type: none"> 常勤特別職 6人 常勤一般職員 185人 									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	2,304,119	2,464,096	159,977	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	職員人件費							
	細事業概要								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
	決算	2,304,119	2,464,096	159,977					
客観的指標に基づく分析	増減説明	-							
	細事業事業量					単位			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし		